

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 寛之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	47,234	38,492	101,185
経常利益 (百万円)	866	1,774	3,587
四半期(当期)純利益 (百万円)	558	1,253	2,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	577	1,516	2,168
純資産額 (百万円)	41,829	44,142	43,071
総資産額 (百万円)	68,028	63,118	67,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.13	56.42	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	69.9	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	308	885	6,045
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,210	3,308	7,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	444	893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,345	4,916	9,561

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.69	14.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 当第2四半期連結累計期間の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、天候不順による個人消費の落ち込みが見られました。一方、米国経済は製造業を中心に拡大基調にあり、欧州経済も緩やかな回復傾向が続きました。

こうした環境下、メルコグループは来年度の創業40周年に向けてグループの経営理念としてメルコバリュー<sup>1</sup>を新たに制定しました。さらに、森の経営<sup>2</sup>の一層の強化を図るため、周辺機器部門に加えサービス部門及び金融部門を重点分野と位置付け、グループ収益力の強化に努めました。周辺機器部門では、特に産業用機器市場の開拓のため、産業用途ストレージメーカーである“株式会社バイオス”を買収するなど強化に努めました。サービス部門では、多様化する機器に対応した訪問設定サービスの拡充や賃貸物件へのWi-Fi<sup>3</sup>導入を支援する“アパートWi-Fi”を拡販しました。また、金融部門においては、計画通り事業立ち上げを行いました。さらに、将来のビジネス展開も視野に入れ、社会福祉法人や自治体と連携し高齢者を見守る製品・サービスの検証を進めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間のメルコグループの売上高は、サービス部門及び金融部門が好調に推移したものの、周辺機器部門が消費低迷等の影響により減少したことから、384億92百万円（前年同期比18.5%減）となりました。営業利益は、粗利の改善や販売管理費の削減が奏効し13億28百万円（同9億8百万円増）、経常利益は17億74百万円（同9億8百万円増）、四半期純利益は12億53百万円（同6億94百万円増）となりました。

##### 部門別売上高・営業利益の概況

##### 四半期部門別連結売上高

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	2,528	5.4	2,384	6.2	5.7
フラッシュメモリ	3,170	6.7	2,700	7.0	14.8
ストレージ	15,796	33.4	11,467	29.8	27.4
NAS	6,744	14.3	6,234	16.2	7.6
ネットワーク	9,757	20.7	8,157	21.2	16.4
サプライ・アクセサリ	4,815	10.2	3,560	9.2	26.1
その他	3,192	6.7	2,271	5.9	28.9
周辺機器	46,001	97.4	36,775	95.5	20.1
サービス	1,232	2.6	1,217	3.2	1.2
金融	-	-	499	1.3	-
合計	47,234	100.0	38,492	100.0	18.5

四半期部門別連結営業損益

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
周辺機器	173	815	642
サービス	127	161	34
金融	-	235	235
計	301	1,213	912
消去	118	115	3
合計	419	1,328	908

(注) 当第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、「周辺機器」「サービス」「金融」3区分に変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ 周辺機器 ]

周辺機器部門の売上高は、消費低迷等の影響によりすべての製品群で減少し、367億75百万円（前年同期比20.1%減）となりました。一方、営業利益は、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減等が奏効し8億15百万円（同6億42百万円増）となりました。

日本

個人消費の低迷等の影響により、売上高は350億93百万円（前年同期比22.0%減）となりましたが、粗利改善や営業努力及び販管費の削減が奏効し、セグメント利益（営業利益）は11億68百万円（同146.3%増）となりました。

北米・中南米

法人向けNASの拡販等に努めましたが販売台数が伸びず、売上高は23億33百万円（同20.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前期同期はセグメント損失（営業損失）48百万円）となりました。

欧州

法人向けNASの販売強化の遅れ等の影響により、売上高は16億61百万円（同49.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億99百万円（前期同期はセグメント損失（営業損失）1億96百万円）となりました。

アジア

中国事業の規模縮小等により、売上高は157億96百万円（同19.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億11百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）56百万円）となりました。

主な製品別の状況は、次のとおりであります。

メモリ製品では、パソコン用メモリの販売が低迷する中、産業用組込メモリ等の販売強化を行いました。しかし、販売台数は伸びず前年同期比で14.2%減少し、売上高は23億84百万円（同5.7%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、パソコンのウイルス感染を未然に防ぐウイルスチェック機能付きのUSBメモリやタブレットに挿したままでも邪魔にならない超小型USBメモリ等、付加価値製品の販売強化に努めました。しかし、低収益製品の販売抑制等の影響により販売台数は前年同期比で48.0%減少し、売上高は27億円（同14.8%減）となりました。

ストレージ製品では、録画番組を持ち出せ外出先にてスマートフォン・タブレット等で視聴できるポータブルハードディスクを世界で初めて<sup>4</sup>上市し販売強化に努めました。しかし、低収益製品の販売抑制等の影響により、販売台数は前年同期比で34.3%減少し、売上高は114億67百万円（同27.4%減）となりました。

NAS製品では、個人向けに録画番組を外出先から見られるDLPA<sup>5</sup>リモートアクセス2.0対応製品の普及に努めました。また、法人向けに小規模な映像監視システムの構築に最適な製品を上市し、映像監視ソリューションを推進しました。さらに、販売パートナーが安心して当社の製品やサービスをエンドユーザーに提案できるよう販売支援・情報提供・技術研修を行うVARパートナープログラムを推進し、営業提案力及びサポート体制強化に努めました。しかし、海外での販売減少の影響等で販売台数は前年同期比で21.1%減少し、売上高は62億34百万円（同7.6%減）となりました。

ネットワーク製品では、家庭内のWi-Fiの電波が届きにくい場所でも快適に無線インターネットを楽しめる小型中継機を販売し、Wi-Fi環境の更なる向上のためホームネットワークソリューションを推進しました。また、法人向けに管理機能を搭載したスマートスイッチの新製品を上市し、トラブルに強いネットワーク環境の普及に努めました。しかし、こうした取り組みは当累計期間への貢献には至らず、販売台数は前年同期比で11.8%減少し、売上高は81億57百万円（同16.4%減）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、スマートフォン・タブレットの普及に伴い、複数機器を同時に充電できるUSB充電器や液晶保護フィルムをズレが少なく貼ることの出来る製品の販売強化に努めました。その一方、オペレーションの効率化を目指し、製品ラインナップの絞り込みを実施したことから、販売台数は前年同期比で35.4%減少し、売上高は35億60百万円（同26.1%減）となりました。

#### [ サービス ]

サービス部門の売上高は、個人向けの訪問設定サービスや法人向けのセットアップサービスの拡充に加え、アパートオーナー向けに無線LANレンタルサービス“アパートWi-Fi”を始めるなど市場拡大に取り組みましたが、当累計期間への貢献には至らず、12億17百万円（同1.2%減）となりました。

営業利益は、販売管理費の削減等が奏効し1億61百万円（同34百万円増）となりました。

#### [ 金融 ]

前期より営業開始に向けて準備を進めておりました金融部門においては、当期初より無事に営業を開始することができ、売上高は4億99百万円、営業利益は2億35百万円となりました。

また、海外売上高の概況は、次のとおりであります。

海外売上高

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	2,659	28.9	2,104	39.4	20.9
欧州	3,246	35.2	1,654	31.0	49.0
アジア・オセアニア	3,303	35.9	1,580	29.6	52.2
合計 ( )は海外売上高比率	9,208	100.0 (19.5)	5,339	100.0 (13.9)	42.0

海外事業の売上高は、低収益製品が主な個人向け製品から高付加価値製品中心の法人向けへ販売の軸足を大きく移したことから販売台数が伸びず、53億39百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

- 1：メルコバリューとは、「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」からなり、メルコグループ従業員の精神的な支柱であり、あらゆる活動の根幹をなすものです。
- 2：森の経営とは、単一の急成長型企業から複合的な長期成長企業群としての経営形態へ移行することで、永続的な成長と収益の拡大を通じて企業価値の増大を図るというグループ規範です。
- 3：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- 4：DTCP-IP機能搭載をうたうWi-Fi接続ポータブルHDDとして。（平成26年5月 当社調べ）
- 5：一般社団法人デジタルライフ推進協会（DLPA）は、デジタルライフの健全な発展を目指し設立された協会にて、著作権保護映像の利便性向上を目指し、ホームネットワーク技術の研究及びガイドラインの策定などに取り組んでいます。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は631億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億56百万円減少しました。流動資産は595億32百万円となり42億77百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少46億45百万円、受取手形及び売掛金の減少20億円、商品及び製品の減少7億13百万円、有価証券の増加30億円によるものです。固定資産は35億86百万円となり78百万円減少しました。

負債合計は189億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億27百万円減少しました。流動負債は167億36百万円となり、54億43百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少41億46百万円によるものです。固定負債は22億40百万円となり、15百万円増加しました。

純資産合計は441億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円増加しました。これは主に、四半期純利益12億53百万円の獲得と、配当金の支払4億44百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金)は49億16百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は8億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億57百万円、売上債権の減少による資金増加27億67百万円、たな卸資産の減少による資金増加9億87百万円、仕入債務の減少による資金減少51億62百万円、減価償却費3億34百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は33億8百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出350億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入320億16百万円、有形・無形固定資産の取得による支出2億43百万円、子会社株式の取得による支出1億56百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億44百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都港区赤坂1丁目12-32	8,485	38.15
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O. BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,097	9.43
牧 誠	東京都千代田区	642	2.89
牧 寛之	東京都渋谷区	617	2.77
牧 大介	東京都千代田区	617	2.77
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	385	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	230	1.03
上田八木短資株式会社	大阪府中央区高麗橋2丁目4-2	217	0.97
計	-	14,294	64.28

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 平成26年9月24日付で野村證券株式会社から、平成25年1月31日現在野村證券株式会社他3名の共同保有者が645千株の株券等(株券等保有割合は2.90%)を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況は平成26年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,174,000	221,740	-
単元未満株式	普通株式 39,473	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,740	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれて  
ります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メルコホール ディングス	名古屋市中区大須三 丁目30番20号	24,400	-	24,400	0.10
計	-	24,400	-	24,400	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,561	4,916
受取手形及び売掛金	12,546	10,545
有価証券	30,000	33,000
商品及び製品	8,152	7,438
原材料及び貯蔵品	2,036	2,092
繰延税金資産	592	442
その他	927	1,108
貸倒引当金	6	12
流動資産合計	63,810	59,532
固定資産		
有形固定資産	670	649
無形固定資産	1,585	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,034
その他	467	418
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,410	1,438
固定資産合計	3,665	3,586
資産合計	67,475	63,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,590	10,444
電子記録債務	746	601
未払法人税等	1,127	380
未払金	2,258	1,979
役員賞与引当金	10	6
製品保証引当金	153	133
その他	3,291	3,189
流動負債合計	22,179	16,736
固定負債		
繰延税金負債	890	914
退職給付に係る負債	653	600
役員退職慰労引当金	483	496
リサイクル費用引当金	153	152
その他	43	76
固定負債合計	2,224	2,240
負債合計	24,403	18,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	41,313	42,120
自己株式	61	61
株主資本合計	43,026	43,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	152
繰延ヘッジ損益	0	240
為替換算調整勘定	151	162
退職給付に係る調整累計額	96	78
その他の包括利益累計額合計	44	308
純資産合計	43,071	44,142
負債純資産合計	67,475	63,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,234	38,492
売上原価	39,395	30,042
売上総利益	7,839	8,449
販売費及び一般管理費	7,419	7,120
営業利益	419	1,328
営業外収益		
受取利息	38	0
受取配当金	335	408
有価証券売却益	35	0
為替差益	21	29
投資事業組合運用益	3	11
デリバティブ評価益	1	-
持分法による投資利益	0	3
その他	40	17
営業外収益合計	477	471
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	17	6
その他	13	19
営業外費用合計	31	25
経常利益	866	1,774
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	10	14
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益	856	1,757
法人税、住民税及び事業税	438	476
法人税等調整額	139	27
法人税等合計	298	503
少数株主損益調整前四半期純利益	558	1,253
四半期純利益	558	1,253

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	52
繰延ヘッジ損益	56	240
為替換算調整勘定	90	11
退職給付に係る調整額	-	18
その他の包括利益合計	19	263
四半期包括利益	577	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,516



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	856	1,757
減価償却費	411	334
受取利息及び受取配当金	373	409
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,642	2,767
たな卸資産の増減額(は増加)	267	987
仕入債務の増減額(は減少)	2,872	5,162
未払金の増減額(は減少)	911	241
その他	1,026	103
小計	46	137
利息及び配当金の受取額	532	481
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,477	1,612
法人税等の還付額	1,206	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,250	-
有形固定資産の取得による支出	206	171
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	499	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	156
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	28,079	35,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,334	32,016
その他	14	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,210	3,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	444	444
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,221	4,645
現金及び現金同等物の期首残高	11,567	9,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,345	4,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からイールドカーブ直接アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<p>子会社である株式会社パッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>	同左

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・賞与	2,541百万円	2,589百万円
退職給付費用	61	39
役員退職慰労引当金繰入額	10	13
運賃	758	601
広告宣伝費	330	198
支払手数料	1,384	1,447
役員賞与引当金繰入額	5	8
製品保証引当金繰入額	72	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,345百万円	4,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,345	4,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	444	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	444	20	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	38,941	2,661	3,246	1,152	46,001	1,232	-	47,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,026	262	38	18,533	24,860	6	-	24,867
計	44,968	2,923	3,284	19,685	70,862	1,239	-	72,102
セグメント損益	474	48	196	56	173	127	-	301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	301
セグメント間取引消去	118
四半期連結損益計算書の営業利益	419

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	32,621	2,104	1,654	394	36,775	1,217	499	38,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,472	228	6	15,401	18,108	21	-	18,130
計	35,093	2,333	1,661	15,796	54,884	1,238	499	56,622
セグメント損益	1,168	41	199	111	815	161	235	1,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	1,328

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントの区分を従来の「周辺機器」1区分から、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しました。

セグメントの概要は次のとおりです。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器は従来どおり「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円13銭	56円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	558	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	558	1,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟等)

「注記事項」の(四半期連結貸借対照表関係)1.偶発債務に記載のとおりであります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社メルコホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。